



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社イーグランド

上場取引所 東

コード番号 3294 URL <http://www.e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

平成29年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,824	15.8	740	38.5	632	45.5	433	47.2
29年3月期第2四半期	8,483	9.9	534	6.9	434	12.9	294	18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.41	68.33
29年3月期第2四半期	46.37	45.64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,580	6,205	33.2
29年3月期	16,768	5,774	34.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 6,159百万円 29年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,048	8.4	1,321	7.2	1,050	3.8	720	1.8	114.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,362,000 株	29年3月期	6,362,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	66,800 株	29年3月期	145,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,243,494 株	29年3月期2Q	6,350,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、全体としては緩やかな景気回復基調にあります。個人消費は伸び悩みに加え、海外経済においても、新興国経済の低迷や北朝鮮情勢の緊張状態の高まり等により不確実性が増しており、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成29年4月～9月度における首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比1.0%の増加となりました。また、成約価格につきましては、平成25年1月以降57ヶ月連続で前年同月を上回って推移しております。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、競合の激しい仕入環境が依然として続いておりますが、当社の主要仕入ルートである競売につきましては、競売物件の減少に底打ち感が見られます。そのような仕入環境の中、当社では利益率の向上を目指して物件を厳選する仕入方針を継続しております。当第2四半期累計期間の仕入件数は、関西エリアで伸び悩んだものの、首都圏エリアでは競売、任売ともに順調に増加した結果、前年同四半期累計期間の501件から516件（前年同期比3.0%増）となりました。

販売につきましては、首都圏、関西ともに好調に推移した結果、当第2四半期累計期間における販売件数は、前年同四半期累計期間の389件から463件（前年同四半期比19.0%増）に増加いたしました。また、利益面におきましては、利益率重視の仕入方針が奏功し、長期物件の利益率の低下も抑えることができた結果、売上総利益率は前事業年度の15.9%から16.9%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は9,824百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は740百万円（同38.5%増）、経常利益は632百万円（同45.5%増）、四半期純利益は433百万円（同47.2%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が8,742百万円、収益用1棟マンションを含む収益用物件による売上が873百万円となり、物件販売による売上高は9,615百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が57百万円となりました。その結果、当第2四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は9,698百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第2四半期累計期間におけるその他不動産事業の売上高は126百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、15,612百万円となり、前事業年度末の13,779百万円から1,833百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が727百万円、販売用不動産が349百万円、仕掛販売用不動産が538百万円増加したことによります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、2,967百万円となり、前事業年度末の2,988百万円から21百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が49百万円減少したことによります。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、8,508百万円となり、前事業年度末の6,953百万円から1,555百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,240百万円増加したことによります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、3,866百万円となり、前事業年度末の4,040百万円から174百万円の減少となりました。これは主に、社債が35百万円、長期借入金が106百万円減少したことによります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、6,205百万円となり、前事業年度末の5,774百万円から430百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が371百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて726百万円増加して、3,941百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用した資金は319百万円(前年同四半期は1,365百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が634百万円であった一方で、物件仕入の増加によりたな卸資産が887百万円、競売保証金が201百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は45百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入により132百万円、有形固定資産の取得により18百万円を支出した一方で、定期預金の払戻により132百万円、有形固定資産の売却により9百万円を得たことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果獲得した資金は1,052百万円(前年同四半期は655百万円の獲得)となりました。これは主に、新規の短期借入9,616百万円を実行した一方、短期借入金8,375百万円を返済したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(平成30年3月期)の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,148	4,394,897
販売用不動産	7,546,931	7,896,095
仕掛販売用不動産	2,168,258	2,706,795
貯蔵品	801	1,033
その他	396,546	613,963
貸倒引当金	△52	△4
流動資産合計	13,779,633	15,612,780
固定資産		
有形固定資産	2,839,095	2,789,871
無形固定資産	12,928	9,272
投資その他の資産		
その他	136,725	168,541
貸倒引当金	△284	△265
投資その他の資産合計	136,440	168,276
固定資産合計	2,988,464	2,967,420
資産合計	16,768,098	18,580,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,635	396,118
短期借入金	5,732,296	6,972,955
1年内償還予定の社債	67,800	69,800
1年内返済予定の長期借入金	489,158	548,137
賞与引当金	-	47,639
未払法人税等	92,477	232,584
完成工事補償引当金	7,372	7,921
その他	282,433	233,356
流動負債合計	6,953,172	8,508,512
固定負債		
社債	1,380,200	1,344,300
長期借入金	2,466,581	2,359,848
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	127,015	95,426
固定負債合計	4,040,689	3,866,467
負債合計	10,993,861	12,374,980

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,495	832,495
資本剰余金	807,495	813,417
利益剰余金	4,188,326	4,559,487
自己株式	△99,942	△46,042
株主資本合計	5,728,373	6,159,357
新株予約権	45,862	45,862
純資産合計	5,774,236	6,205,220
負債純資産合計	16,768,098	18,580,201

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,483,792	9,824,567
売上原価	7,112,869	8,167,842
売上総利益	1,370,922	1,656,724
販売費及び一般管理費	836,184	915,918
営業利益	534,737	740,806
営業外収益		
受取利息	78	48
受取配当金	1,391	1,651
雑収入	167	4,283
その他	8,180	583
営業外収益合計	9,817	6,566
営業外費用		
支払利息	85,821	81,650
支払手数料	23,089	31,095
その他	1,018	2,441
営業外費用合計	109,929	115,187
経常利益	434,625	632,185
特別利益		
固定資産売却益	4,403	2,302
特別利益合計	4,403	2,302
税引前四半期純利益	439,028	634,487
法人税、住民税及び事業税	141,982	215,938
法人税等調整額	2,573	△14,782
法人税等合計	144,555	201,156
四半期純利益	294,473	433,331

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	439,028	634,487
減価償却費	54,490	57,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△66
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	309	549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,229	47,639
受取利息及び受取配当金	△1,469	△1,699
支払利息	85,821	81,650
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,403	△2,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,487,363	△887,933
競売保証金の増減額 (△は増加)	△136,315	△201,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,937	114,483
その他	△50,231	△9,293
小計	△978,186	△166,579
利息及び配当金の受取額	1,469	1,699
利息の支払額	△91,651	△88,606
法人税等の支払額	△297,205	△65,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,573	△319,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227,458	△132,917
定期預金の払戻による収入	180,011	132,009
有形固定資産の取得による支出	△11,944	△18,386
有形固定資産の売却による収入	13,593	9,515
その他	793	3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,004	△6,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,759,840	9,616,329
短期借入金の返済による支出	△9,486,973	△8,375,670
長期借入れによる収入	219,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△658,668	△247,753
リース債務の返済による支出	△1,927	△1,626
延払売買契約による支出	△24,901	△42,256
社債の償還による支出	△23,900	△33,900
配当金の支払額	△126,807	△62,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,663	1,052,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,914	726,842
現金及び現金同等物の期首残高	2,474,958	3,214,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,043	3,941,220

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。